

辺野古問題を直視し、沖縄の人たちとの連帯を強めよう

2015年4月22日

世界平和アピール七人委員会

武者小路公秀 土山秀夫 大石芳野 小沼通二 池内了 池辺晋一郎 高村薫

沖縄県名護市の辺野古の海を埋め立てて米軍基地を新設しようという日米政府の計画に、大多数の沖縄県民が一致して反対の意志を繰り返し明白にしている。それにもかかわらず現在、事態は大きな困難を迎えている。

2014年1月の名護市長選挙、11月の沖縄県知事選挙、12月の衆議院議員選挙の沖縄の結果を見れば、どれも辺野古の基地問題が最大の争点だったが、圧倒的多数で当選したのは、すべて「オール沖縄」で一致した辺野古基地反対派の候補だった。

先週の4月17日には、昨年（2014年）12月10日の翁長雄志沖縄県知事の就任以来、かたくなに面会を断ってきた安倍晋三首相が初めて知事と面会した。首相は「率直に意見を交換したい」といいながら、辺野古移転をなぜ普天間基地の唯一の代替案と考えているかの根拠は一切説明せず、知事が賛成できない具体的理由を丁寧に述べてもそれに対して何ら反論もせず、「辺野古が唯一の解決策だ」と繰り返すばかりだった。

日本政府は、沖縄が置かれている現状に目を向けることなく、民意に耳を傾けることもなく、日米官僚が1997年につくった辺野古移設案にしがみついているとしか思えない。

安倍政権は、憲法違反の集団的自衛権行使の法制化を目指して与党間であいまいな抜け道のある合意をまとめ、国会の野党の意見を無視し、主権者である国民の存在を無視し、国際的既成事実づくりを狙って非民主的な行動を重ねている。沖縄の米軍基地についても、このような非民主的行動を重ねる事態が続けば、残念ながら日本の周辺国とも、米国自身とも、安定した友好関係を築き上げることはできない。

現在の事態を憂慮しているのは沖縄県民だけではない。地方公共団体は、中央政府の意向を無批判に実施するための組織ではない。実際、政府の意に沿わないとして沖縄県の意見を無視し続けている政府の行動を危惧し、地方自治の尊重を求める意見書を、長野県白馬村議会（満場一致）、愛知県岩倉市議会（賛成多数）などが地方自治法に基づいて日本政府に提出している。私たちも民意に基づく知事の意見を政府が一切無視するのは民主主義の根本の否定だと考える。

私たち世界平和アピール七人委員会も2011年10月25日と2014年1月17日のアピールで、歴史を踏まえ、将来を目指して、辺野古に米軍基地を建設してはならないと意見を述べてきた。

沖縄防衛局が海上工事に關係して海底に投下した 20~45 トンのコンクリートブロックは、沖縄県が権限に基づいて 2014 年 8 月に許可した岩礁破壊の範囲を大きく超えており、サンゴを破壊しているとして、翁長知事は 2015 年 3 月 23 日に、海底面変更作業を 7 日以内に停止するように指示した。これに対し林芳正農林水産相は 30 日、翁長知事の指示を無効とする「執行停止」の決定書を沖縄県と沖縄防衛局に送った。これも、自然環境破壊の有無と無關係に、問答無用とする強権的な決定であり、現内閣の体質を表している。

現在、辺野古の新基地建設に向けた海上工事の強行に対して、沖縄県民は、名護市と国頭郡宜野座村にまたがる在日米軍海兵隊のキャンプ・シュワブのゲート前で座り込みを続け、海上ではカヤックでボーリング反対を訴え続けている。私たちは、沖縄県民の抗議行動の徹底した非暴力主義に強い敬意を払うものである。一方、米軍、警察、海上保安庁が暴力的嫌がらせと排除を続け、けが人や逮捕者がでていことは、日本国憲法第 21 条に規定された基本的権利である表現の自由の侵害であることが明らかであり、強く抗議する。

普天間基地について、19 年前の 1996 年に、当時の橋本竜太郎首相とモンテール駐日米大使が 5 年から 7 年以内に全面返還をめざすことに合意したのは、現在の日本政府自身も認めている大きな危険性を抱えているためであった。今後事故は起きないだろうという根拠のない楽観論に頼ることなく、辺野古に代替え基地が作れるか否かを条件にすることなく、直ちに普天間基地の閉鎖を実施しなければならない。軍事基地の縮小・廃止は、国際緊張の緩和に必ず役に立つことを歴史が示している。

琉球は、15 世紀から 19 世紀まで独立国として存在し、琉米修好条約（1854 年 7 月 11 日）、琉仏修好条約（1855 年 11 月 24 日）、琉蘭修好条約（1859 年 7 月 6 日）を締結していた。それを 1609 年には薩摩藩が琉球侵攻をおこない、1879 年に明治政府が武力を背景にしたいわゆる琉球処分によって日本に編入したのだった。

国土の僅か 0.6%の沖縄に在日米軍基地の 74%が存在する異常な差別を直視し、沖縄の基地増設は止めなければならない。そしてジュゴンと珊瑚とウミガメの住む美しい辺野古の海の自然の破壊を止めさせなければならない。

世界平和アピール七人委員会は、日本政府が沖縄県民の「平和に生存する権利」を無視し強権的な手段をもちいていることに強く抗議し、あらためて沖縄県民への連帯を強めるよう本土の人々に訴える。

連絡先：世界平和アピール七人委員会事務局長 小沼通二

mkonuma254@m4.dion.ne.jp 080-5463-3454

URL: <http://worldpeace7.jp>